

平成18年11月14日

株 主 各 位

静岡県富士宮市上井出2266番地  
株式会社エッチ・ケー・エス  
代表取締役社長 長谷川 浩 之

### 第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいます、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |        |  |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成18年11月29日（水曜日）午前10時                    |
| 2. 場 所 | 静岡県富士市蓼原1307番地の8<br>富士市文化会館ロゼシアター 2階小ホール |

今回より会場を変更いたしましたので、ご注意ください。  
末尾の会場ご案内図をご参照ください。

#### 3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第33期（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第33期（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
- 第2号から第4号議案に関する議案の概要は後記参考書類に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hks-power.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

〔平成17年9月1日から  
平成18年8月31日まで〕

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、天候不順やガソリン価格上昇などのマイナス要因がありましたが、企業の積極的な設備投資の拡大と、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の伸びが両輪となって、内需主導の成長が続きました。海外においては、米国では企業生産の拡大や企業収益の高い伸びが続きましたが、住宅投資の減少など景気減速の兆候がみられるようになりました。英国では個人消費が持ち直したことにより、堅調に景気が拡大しました。またタイ国では、原油高と金利上昇、政局不安が続くなかで、個人消費と設備投資がともに減速しました。

このような状況のもと、日本国内においては、卸・量販店向けの販売が春先の需要期を迎えて急激に冷え込んだことにより、アフターパーツの売上高が前期実績を下回りましたが、自動車メーカー向けの受託加工売上が伸長したことにより、国内売上高が前期に比べて増加しました。海外においては、米国における福祉車両用部品の販売が、納入先自動車メーカーの生産調整の影響により減少しましたが、パフォーマンスパーツの販売は堅調に推移しました。英国においては、レーシングサポート売上が減少するとともに、パフォーマンスパーツの販売も低調に推移しました。また、アジアにおいては、タイ国を拠点とした周辺諸国への輸出増加や、中国広東省の新規代理店向けの販売が貢献し、売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,183百万円（前期比3.1%増加）となりました。

利益面では、売上高の増加により売上総利益は増加しましたが、人件費や広告宣伝費、試験研究費等の費用が増加したことにより、経常利益はほぼ前年並みとなりました。一方で、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始したことに伴い、子会社である㈱エッチケー エス 北海道サービスの保有する固定資産につき減損損失を計上しました。

この結果、営業利益は187百万円（前期比6.8%減少）、経常利益は214百万円（前期比1.4%増加）、当期純利益は25百万円（前期比81.8%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、アフターパーツの販売が夏場を迎えても冷え込みが回復せず、前期に比べて減少しましたが、自動車メーカー向けの受託加工売上が伸長したことにより、7,204百万円と前期に比べて45百万円の増加となりました。

営業利益は、自動車メーカー向けの受託加工売上が伸長したことにより売上総利益が増加し、試験研究費等が増加しましたが、314百万円と前期に比べて23百万円の増加となりました。

(北米)

売上高は、パフォーマンスパーツの販売はほぼ横ばいで推移しましたが、福祉車両用部品の販売が納入先自動車メーカーの生産調整の影響で減少し、1,224百万円と前期に比べて19百万円の減少となりました。

営業利益は、売上拡大を目的とした広告宣伝活動を積極的に行った結果、8百万円と前期に比べて28百万円の減少となりました。

(欧州)

売上高は、国内競合メーカーが輸出を積極化したことによる影響と、レーシングサポート売上が減少したことにより、478百万円と前期に比べて62百万円の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少により、62百万円と前期に比べて37百万円の減少となりました。

(アジア)

タイ国を拠点とした周辺諸国への輸出増加により、売上高は372百万円と前期に比べて98百万円の増加となりました。

営業利益は、売上高増加により、41百万円と前期に比べて6百万円の増加となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した企業集団の設備投資額は511百万円であり、その主なものは、生産設備の増強、更新ならびに新製品開発に伴う金型取得であります。なお、その所要資金の全額を自己資金によりまかなっております。

③ 資金調達の様況

当連結会計年度において、募集株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の様況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 項 目 \ 期 別       | 第 30 期<br>平成15年8月期 | 第 31 期<br>平成16年8月期 | 第 32 期<br>平成17年8月期 | 第 33 期<br>平成18年8月期 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 8,240              | 7,692              | 7,940              | 8,183              |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 242                | 46                 | 211                | 214                |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 59                 | —                  | 142                | 25                 |
| 当 期 純 損 失 (百万円) | —                  | 385                | —                  | —                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 11.43              | —                  | 27.28              | 5.15               |
| 1株当たり当期純損失 (円)  | —                  | 77.11              | —                  | —                  |
| 純 資 産 (百万円)     | 8,545              | 8,070              | 8,229              | 8,323              |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,701.35           | 1,606.68           | 1,637.69           | 1,647.33           |
| 総 資 産 (百万円)     | 11,774             | 11,180             | 11,566             | 11,486             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資 本 金           | 議 決 権 比 率      | 主 要 な 事 業 内 容    |
|---------------------------------------|-----------------|----------------|------------------|
| HKS USA, INC.                         | 千米ドル<br>2,664   | 100.0 %        | 自動車関連部品の販売       |
| HKS EUROPE LIMITED                    | 千英ポンド<br>573    | 100.0          | 自動車関連部品の販売       |
| HKS(Thailand)Co.,Ltd.                 | 千タイバーツ<br>8,000 | 49.0<br>(73.9) | 自動車関連部品の販売       |
| LIFECARE MOBILITY, INC.               | 千米ドル<br>200     | 100.0          | 自動車関連部品の販売       |
| (株)エッチ ケー エス<br>北 海 道 サ ー ビ ス         | 千円<br>70,000    | 100.0          | 自動車関連部品の販売       |
| (株)エッチ・ケー・エス<br>ア ピ エ ー シ ョ ン         | 千円<br>30,000    | 100.0          | 超軽量小型飛行機用エンジンの販売 |
| 日 生 工 業 (株)                           | 千円<br>12,000    | 100.0          | 自動車関連部品の加工販売     |
| (株)エッチ・ケー・エス<br>テ ク ニ カ ル フ ァ ク ト リ ー | 千円<br>40,000    | 100.0          | 自動車関連部品の販売       |

(注) 議決権比率の( )内は、間接所有割合であります。

## (4) 対処すべき課題

当社は、平成16年に策定した中長期プラン『Challenge 100』のもとで毎年3ヶ年計画のローリングを行い、長期安定的な経営基盤の確立に向けた各種施策を展開しております。

(『Challenge 100』の100は、「連結売上高100億円」、「お客様満足度100%」、「品質100%」の目標をあらわすものです。)

中期3ヶ年計画に掲げる主な課題および施策は次のとおりであります。

### (1) 安定的な事業基盤の確立

経営資源を強化・集中し、なかでも既存事業の収益力を回復かつ高めることにより、長期的かつ安定した収益体質を構築いたします。

主力である国内向けのアフターパーツ事業では、①お客様のニーズに合った商品の提供、②商品群ごとの製販技一貫体制の構築、③製造コスト低減による商品力の強化に注力してまいります。

また、HKSブランドを更に高めていくために、品質向上活動を推進することにより、信頼される商品づくりに注力してまいります。

(2) 海外市場の拡大

マーケットの特性に合った商品開発を強化し、米国市場を中心とした売上の拡大を進めてまいります。

欧州市場およびアジア市場においては、英国・タイ国の営業拠点をベースとして周辺諸国への販売活動を強化し、事業規模の拡大を推進いたします。

(3) 新規事業の収益貢献の早期化

当社における商品事業としての最低規模である、2億円を超える売上高の早期達成に向けた施策を推進し、事業基盤の多軸化を推進してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成18年8月31日現在)

当社グループは、アフターマーケット向け自動車部品およびレース用エンジン、軽量小型エンジン等の製造および販売、福祉車両用部品の販売を行っております。

主要な品目は、次のとおりであります。

| 区 分                   | 主 要 品 目                                 |
|-----------------------|-----------------------------------------|
| 自 動 車 部 品             | マフラー、電子関連製品、ターボ関連製品、サスペンション関連製品、用品関連製品等 |
| レース用エンジン、<br>軽量小型エンジン | レースエンジンチューニング、超軽量小型飛行機用エンジン             |

(6) 主要な営業所および工場 (平成18年8月31日現在)

|                             |                                            |
|-----------------------------|--------------------------------------------|
| 当社                          | 本社：静岡県富士宮市上井出2266番地                        |
|                             | 工場：本社工場（富士宮市）、富士宮工場                        |
|                             | 営業所・事務所：札幌、仙台、東京（埼玉県戸田市）、横浜、名古屋、大阪（箕面市）、福岡 |
| HKS USA, INC.               | 米国カリフォルニア州                                 |
| HKS EUROPE LIMITED          | 英国ケンブリッジシャー州                               |
| HKS(Thailand)Co.,Ltd.       | タイ国サムトラカーン市                                |
| LIFECARE MOBILITY, INC.     | 米国カリフォルニア州                                 |
| (株)エッチ・ケー・エス<br>北海道サービス     | 北海道札幌市、北海道帯広市                              |
| (株)エッチ・ケー・エス<br>アピエーション     | 静岡県富士宮市                                    |
| 日生工業(株)                     | 東京都大田区、埼玉県本庄市                              |
| (株)エッチ・ケー・エス<br>テクニカルファクトリー | 埼玉県戸田市                                     |

(7) 使用人の状況 (平成18年8月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 (名) | 前連結会計年度末比増減 (名) |
|----------|-----------------|
| 426 (49) | 19 (4)          |

(注) 使用人数は従業員数であり、パートおよびアルバイトは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 (名) | 前期末比増減 (名) | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|------------|--------|--------|
| 309 (47) | 9 (3)      | 34歳5ヶ月 | 9年11ヶ月 |

(注) 使用人数は従業員数であり、パートおよびアルバイトは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成18年8月31日現在)

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社静岡銀行      | 423百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 253百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況 (平成18年8月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 19,562,000株
- ② 発行済株式の総数 5,022,000株
- ③ 株主数 553名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

| 株主名   | 当社への出資状況 |       |
|-------|----------|-------|
|       | 持株数      | 議決権比率 |
| 長谷川浩之 | 1,865千株  | 37.1% |

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況 (平成18年8月31日現在)

#### ① 取締役および監査役の状況

| 役名      | 氏名     | 担当および他の法人等の代表状況                        |
|---------|--------|----------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 長谷川 浩之 | 關エッチ・ケー・エス アビエーション<br>代表取締役、日生工業㈱代表取締役 |
| 常務取締役   | 北川 五一  | 新事業開発部長<br>技術管理室長                      |
| 常務取締役   | 伊東 光司  | 経営企画室長                                 |
| 取締役     | 松本 典彦  | 海外営業部長                                 |
| 取締役     | 豊田 潤   | 海外子会社担当                                |
| 取締役     | 高橋 脩   | 第2製造部長                                 |
| 常勤監査役   | 小泉 淳三  |                                        |
| 監査役     | 戸塚 聰   |                                        |
| 監査役     | 塩川 修治  | 塩川内外特許事務所                              |

(注) 常勤監査役 小泉淳三氏および監査役 塩川修治氏は、社外監査役であります。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|-------|---------|-------|
| 取 締 役 | 6名      | 63百万円 |
| 監 査 役 | 3名      | 9百万円  |
| 合 計   | 9名      | 72百万円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成8年11月26日開催の定時株主総会決議において年額204百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成8年11月26日開催の定時株主総会決議において年額36百万円以内と決議いただいております。

(4) 会計監査人の状況

会計監査人の名称 監査法人トーマツ  
 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                         | 支 払 額 |
|-------------------------|-------|
| ① 会計監査人の報酬等の額           | 13百万円 |
| ② 会社および子会社が支払うべき金銭等の合計額 | 13百万円 |

## 連結貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |             | 負 債 の 部                |             |
|-----------------|-------------|------------------------|-------------|
| 科 目             | 金 額         | 科 目                    | 金 額         |
| <b>流 動 資 産</b>  | (5,686,643) | <b>流 動 負 債</b>         | (2,272,964) |
| 現金及び預金          | 1,946,140   | 支払手形及び買掛金              | 980,420     |
| 受取手形及び売掛金       | 1,144,284   | 短期借入金                  | 496,034     |
| たな卸資産           | 2,325,745   | 未払法人税等                 | 90,308      |
| 繰延税金資産          | 169,490     | 賞与引当金                  | 100,300     |
| その他             | 129,954     | その他                    | 605,902     |
| 貸倒引当金           | △ 28,972    | <b>固 定 負 債</b>         | (889,782)   |
| <b>固 定 資 産</b>  | (5,799,412) | 長期借入金                  | 573,670     |
| <b>有形固定資産</b>   | (5,047,428) | 繰延税金負債                 | 126         |
| 建物及び構築物         | 1,905,666   | 退職給付引当金                | 188,565     |
| 機械装置及び運搬具       | 889,466     | 役員退職慰労引当金              | 127,420     |
| 土地              | 2,011,890   | <b>負 債 合 計</b>         | 3,162,747   |
| 建設仮勘定           | 31,279      | <b>純 資 産 の 部</b>       |             |
| その他             | 209,126     | <b>株 主 資 本</b>         | (8,210,958) |
| <b>無形固定資産</b>   | (83,766)    | 資本金                    | 878,750     |
| その他             | 83,766      | 資本剰余金                  | 963,000     |
| <b>投資その他の資産</b> | (668,217)   | 利益剰余金                  | 6,369,208   |
| 投資有価証券          | 85,100      | 評価・換算差額等               | (61,940)    |
| 長期貸付金           | 29,143      | その他有価証券評価差額金           | 17,313      |
| 繰延税金資産          | 420,345     | 為替換算調整勘定               | 44,626      |
| その他             | 205,743     | 少数株主持分                 | (50,409)    |
| 貸倒引当金           | △ 72,115    | <b>純 資 産 合 計</b>       | 8,323,308   |
| <b>資 産 合 計</b>  | 11,486,056  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 11,486,056  |

## 連結損益計算書

〔平成17年9月1日から  
平成18年8月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 8,183,449 |
| 売 上 原 価                 |         | 4,584,310 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,599,138 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 3,411,843 |
| 営 業 利 益                 |         | 187,295   |
| 営 業 外 収 益               |         | 58,630    |
| 受 取 利 息 配 当 金           | 10,420  |           |
| 受 取 貸 貸 料               | 4,288   |           |
| 受 取 ス ポ ン サ ー 料         | 7,000   |           |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入       | 2,159   |           |
| 為 替 差 益                 | 18,180  |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益     | 995     |           |
| そ の 他                   | 15,584  |           |
| 営 業 外 費 用               |         | 31,304    |
| 支 払 利 息                 | 21,668  |           |
| 売 上 割 引                 | 9,062   |           |
| そ の 他                   | 573     |           |
| 経 常 利 益                 |         | 214,620   |
| 特 別 利 益                 |         | 32,259    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 7,109   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 25,149  |           |
| 特 別 損 失                 |         | 74,888    |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 157     |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,387   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 999     |           |
| 減 損 損 失                 | 67,342  |           |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |         | 171,992   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 134,440 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △ 4,995 | 129,444   |
| 少 数 株 主 利 益 (控 除)       |         | 16,657    |
| 当 期 純 利 益               |         | 25,890    |

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成17年9月1日から〕  
〔平成18年8月31日まで〕

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |           |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成17年8月31日残高               | 878,750 | 963,000   | 6,545,784 | △ 172,355 | 8,215,178   |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |           |           |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |           | △ 25,110  |           | △ 25,110    |
| 役 員 賞 与                    |         |           | △ 5,000   |           | △ 5,000     |
| 当 期 純 利 益                  |         |           | 25,890    |           | 25,890      |
| 自 己 株 式 の 消 却              |         |           | △ 172,355 | 172,355   | —           |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |         |           | —         |           | —           |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | —       | —         | △ 176,575 | 172,355   | △ 4,219     |
| 平成18年8月31日残高               | 878,750 | 963,000   | 6,369,208 | —         | 8,210,958   |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|-----------------|----------|------------|-------------|-----------|
|                            | その他有価証券評価差額金    | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |             |           |
| 平成17年8月31日残高               | 7,710           | 6,616    | 14,327     | 30,767      | 8,260,273 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                 |          |            |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |                 |          | —          |             | △ 25,110  |
| 役 員 賞 与                    |                 |          | —          |             | △ 5,000   |
| 当 期 純 利 益                  |                 |          | —          |             | 25,890    |
| 自 己 株 式 の 消 却              |                 |          | —          |             | —         |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | 9,602           | 38,010   | 47,613     | 19,641      | 67,254    |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 9,602           | 38,010   | 47,613     | 19,641      | 63,034    |
| 平成18年8月31日残高               | 17,313          | 44,626   | 61,940     | 50,409      | 8,323,308 |

## 連結注記事項

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

当連結会計年度より、会社法および会社計算規則に基づき連結計算書類を作成しております。

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
  - ・連結子会社の名称 HKS USA, INC.  
HKS EUROPE LIMITED  
HKS(Thailand)Co.,Ltd.  
LIFECARE MOBILITY, INC.  
HKS SP Ltd  
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス  
(株)エッチ・ケー・エス アビエーション  
日生工業(株)  
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー
- なお、HKS SP Ltdは当連結会計年度より連結子会社となっております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社等の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 HKS-IT Co.,Ltd.

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス  
(株)エス・イー・エム
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品

貯蔵品

主として移動平均法による原価法  
最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

当社および国内連結子会社4社は主として定率法  
(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物  
(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海  
外連結子会社5社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50  
年、機械装置及び運搬具2～13年であります。

###### ② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内  
における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採  
用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担  
すべき額を計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および  
年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理して  
おります。

###### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給  
額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、海外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務等

・ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

【会計方針の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は67,342千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,272,899千円であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| 科目        | 工場財団        | その他       |
|-----------|-------------|-----------|
| 建物及び構築物   | 1,468,426千円 | 187,325千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 155,222     | —         |
| 土地        | 1,411,546   | 161,611   |
| 有形固定資産その他 | 7,951       | —         |
| 合計        | 3,043,146千円 | 348,937千円 |

(2) 上記に対応する債務

| 科目    | 金額        |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 266,192千円 |
| 長期借入金 | 505,302   |
| 合計    | 771,494千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,490,782千円

3. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務

短期金銭債務 2,853千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 5,380       | —            | 358          | 5,022       |

(注) 発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度<br>末株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式  | 358             | —                | 358              | —               |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年11月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 25,110     | 5               | 平成17年8月31日 | 平成17年11月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                  | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 50,220         | 利益剰余金 | 10              | 平成18年8月31日 | 平成18年11月30日 |

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,647円33銭

2. 1株当たり当期純利益 5円15銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 当期純利益        | 25,890千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 25,890千円 |
| 期中平均株式数      | 5,022千株  |

【その他の注記】

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 流動の部       |          |
| (繰延税金資産)     |          |
| 未払事業税        | 7,048千円  |
| 貸倒引当金        | 3,767    |
| 賞与引当金        | 40,825   |
| たな卸資産評価損     | 58,598   |
| 一括償却資産       | 7,455    |
| 連結上の未実現利益の調整 | 50,101   |
| その他          | 13,344   |
| 繰延税金資産小計     | 181,141  |
| 評価性引当額       | △ 11,213 |
| 繰延税金資産合計     | 169,927  |
| (繰延税金負債)     |          |
| 特別償却準備金      | 436      |
| 繰延税金負債合計     | 436      |
| 繰延税金資産の純額    | 169,490  |
| ② 固定の部       |          |
| (繰延税金資産)     |          |
| 貸倒引当金        | 16,934千円 |
| 退職給付引当金      | 82,073   |
| 役員退職慰労引当金    | 51,459   |
| ゴルフ会員権評価損失   | 2,456    |
| 減損           | 27,516   |
| 繰越欠損金        | 301,769  |
| 連結上の未実現利益の調整 | 17,400   |
| その他          | 23,105   |
| 繰延税金資産小計     | 522,714  |
| 評価性引当額       | △ 91,028 |
| 繰延税金資産合計     | 431,686  |
| (繰延税金負債)     |          |
| 特別償却準備金      | 141      |
| その他          | 11,325   |
| 繰延税金負債合計     | 11,467   |
| 繰延税金資産の純額    | 420,218  |

|                                                 |                      |
|-------------------------------------------------|----------------------|
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |                      |
| 法定実効税率<br>(調整)                                  | 40.35%               |
| 住民税均等割等                                         | 6.26                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                              | 3.63                 |
| 子会社の適用税率差異                                      | △ 5.04               |
| 評価性引当額                                          | 29.86                |
| その他                                             | 0.20                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                               | <u><u>75.26%</u></u> |

## 2. 退職給付会計注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|                |                        |
|----------------|------------------------|
| ①退職給付債務        | △403,743千円             |
| ②年金資産残高        | 212,207                |
| ③未積立退職給付債務 ①+② | <u>△191,536</u>        |
| ④未認識数理計算上の差異   | 2,971                  |
| ⑤退職給付引当金 ③+④   | <u><u>△188,565</u></u> |

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| ①勤務費用           | 40,129千円             |
| ②利息費用           | 7,189                |
| ③期待運用収益         | △3,135               |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 2,299                |
| ⑤退職給付費用合計       | <u><u>46,483</u></u> |

### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

|                 |        |
|-----------------|--------|
| ①割引率            | 2.0%   |
| ②期待運用収益率        | 1.5%   |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 5年     |

### 3. 減損損失注記

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所         | 用 途   | 種 類 |
|-------------|-------|-----|
| 北海道札幌市他 1 件 | 事業用資産 | 土地  |

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円であります。

なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

### 4. リースにより使用する固定資産注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|            | 機械装置及び運搬具 | 有形固定資産その他 | 合計       |
|------------|-----------|-----------|----------|
| 取得価額相当額    | 10,248千円  | 40,561千円  | 50,809千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,963     | 25,486    | 30,450   |
| 期末残高相当額    | 5,284千円   | 15,074千円  | 20,359千円 |

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |          |
|------|----------|
| 1 年内 | 7,214千円  |
| 1 年超 | 13,629   |
| 合計   | 20,844千円 |

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 11,879千円 |
| 減価償却費相当額 | 11,286   |
| 支払利息相当額  | 554      |

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成18年10月18日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 深 沢 烈 光 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エッチ・ケー・エスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第33期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等にしたいが、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年10月24日

株式会社エッチ・ケー・エス 監査役会  
常勤監査役 小 泉 淳 三 ㊟  
監 査 役 戸 塚 聰 ㊟  
監 査 役 塩 川 修 治 ㊟

(注) 常勤監査役 小泉淳三及び監査役 塩川修治は、社外監査役であります。

## 貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部                |                    |
|-----------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>(4,594,323)</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>(1,763,354)</b> |
| 現金及び預金          | 1,298,293          | 支払手形                   | 153,156            |
| 受取手形            | 84,242             | 買掛金                    | 794,914            |
| 売掛金             | 1,013,397          | 短期借入金                  | 100,000            |
| 製品              | 1,087,479          | 1年内返済予定長期借入金           | 142,608            |
| 原材料             | 543,315            | 未払金                    | 182,186            |
| 仕掛品             | 250,380            | 未払費用                   | 12,448             |
| 貯蔵品             | 7,815              | 未払法人税等                 | 14,836             |
| 前払費用            | 29,427             | 預り金                    | 167,253            |
| 繰延税金資産          | 92,210             | 賞与引当金                  | 74,691             |
| 短期貸付金           | 77,000             | 営業外支払手形                | 118,516            |
| その他流動資産         | 128,057            | その他流動負債                | 2,742              |
| 貸倒引当金           | △ 17,295           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>(745,341)</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>(5,562,489)</b> | 長期借入金                  | 434,336            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(4,194,571)</b> | 退職給付引当金                | 186,245            |
| 建物              | 1,138,499          | 役員退職慰労引当金              | 124,760            |
| 構築物             | 410,281            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,508,695</b>   |
| 機械装置            | 530,433            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| 車両運搬具           | 65,037             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>(7,632,357)</b> |
| 工具器具備品          | 182,541            | 資本金                    | (878,750)          |
| 土地              | 1,860,399          | 資本剰余金                  | (963,000)          |
| 建設仮勘定           | 7,378              | 資本準備金                  | 963,000            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(49,452)</b>    | 利益剰余金                  | (5,790,607)        |
| 商標権             | 90                 | 利益準備金                  | 42,187             |
| ソフトウェア          | 36,946             | その他利益剰余金               | (5,748,419)        |
| 電話加入権           | 12,416             | 特別償却準備金                | 813                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(1,318,465)</b> | 別途積立金                  | 5,959,000          |
| 投資有価証券          | 67,463             | 繰越利益剰余金                | △ 211,394          |
| 関係会社株式          | 581,251            | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>(15,760)</b>    |
| 長期貸付金           | 380,843            | その他有価証券評価差額金           | 15,760             |
| 破産債権等           | 42,971             | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>7,648,117</b>   |
| 長期前払費用          | 70,249             | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>10,156,812</b>  |
| 繰延税金資産          | 401,184            |                        |                    |
| その他投資その他の資産     | 85,487             |                        |                    |
| 貸倒引当金           | △ 310,987          |                        |                    |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>10,156,812</b>  |                        |                    |

## 損 益 計 算 書

〔平成17年 9月 1日から〕  
〔平成18年 8月 31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 6,314,625 |
| 売 上 原 価                 |        | 3,815,825 |
| 売 上 総 利 益               |        | 2,498,799 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 2,561,833 |
| 営 業 損 失                 |        | 63,033    |
| 営 業 外 収 益               |        | 116,507   |
| 受 取 利 息 配 当 金           | 72,899 |           |
| 受 取 賃 貸 料               | 2,724  |           |
| 受 取 事 務 手 数 料           | 6,625  |           |
| 受 取 ス ポ ン サ ー 料         | 7,000  |           |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入       | 2,083  |           |
| 為 替 差 益                 | 14,812 |           |
| 雑 収 入                   | 10,362 |           |
| 営 業 外 費 用               |        | 8,886     |
| 支 払 利 息                 | 8,884  |           |
| 雑 損 失                   | 2      |           |
| 経 常 利 益                 |        | 44,587    |
| 特 別 利 益                 |        | 1,107     |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,107  |           |
| 特 別 損 失                 |        | 130,257   |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 157    |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,387  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 65,773 |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 57,938 |           |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |        | 84,563    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,979  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 11,338 | 21,317    |
| 当 期 純 損 失               |        | 105,880   |

## 株主資本等変動計算書

〔平成17年9月1日から〕  
〔平成18年8月31日まで〕

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |             |           |                 |           |           |             |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                 |           |           |             |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |         |           |             | 特別償却準備金   | 別途積立金           | 繰越利益剰余金   |           |             |
| 平成17年8月31日残高                | 878,750 | 963,000   | 963,000     | 42,187    | 2,690           | 6,459,000 | △ 409,924 | 6,093,953   |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |             |           |                 |           |           |             |
| 剰余金の配当                      |         |           |             |           |                 |           | △ 25,110  | △ 25,110    |
| 特別償却準備金の取崩                  |         |           |             | △ 1,876   |                 |           | 1,876     |             |
| 別途積立金の取崩                    |         |           |             |           | △ 500,000       | 500,000   |           |             |
| 当期純損失                       |         |           |             |           |                 |           | △ 105,880 | △ 105,880   |
| 自己株式の消却                     |         |           |             |           |                 |           | △ 172,355 | △ 172,355   |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |             |           |                 |           |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —           | —         | △ 1,876         | △ 500,000 | 198,530   | △ 303,346   |
| 平成18年8月31日残高                | 878,750 | 963,000   | 963,000     | 42,187    | 813             | 5,959,000 | △ 211,394 | 5,790,607   |

|                             | 株 主 資 本   |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|
|                             | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成17年8月31日残高                | △ 172,355 | 7,763,347   | 6,619           | 6,619      | 7,769,967 |
| 事業年度中の変動額                   |           |             |                 |            |           |
| 剰余金の配当                      |           | △ 25,110    |                 |            | △ 25,110  |
| 特別償却準備金の取崩                  |           |             |                 |            |           |
| 別途積立金の取崩                    |           |             |                 |            |           |
| 当期純損失                       |           | △ 105,880   |                 |            | △ 105,880 |
| 自己株式の消却                     | 172,355   |             |                 |            |           |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |             | 9,140           | 9,140      | 9,140     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 172,355   | △ 130,990   | 9,140           | 9,140      | △ 121,850 |
| 平成18年8月31日残高                | —         | 7,632,357   | 15,760          | 15,760     | 7,648,117 |

## 注 記 事 項

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

当事業年度より、会社法および会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有 価 証 券

- |                  |                                                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券        | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時 価 の あ る も の    |                                                           |
| 時 価 の な い も の    | 移動平均法による原価法                                               |

##### (2) た な 卸 資 産

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 製品、原材料および仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ② 貯 蔵 品        | 最終仕入原価法     |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械装置2～13年、車両運搬具2～6年、工具器具備品2～20年であります。

##### (2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,648,117千円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| 科目     | 工場財団        | その他      |
|--------|-------------|----------|
| 建物     | 1,068,606千円 | 4,926千円  |
| 構築物    | 399,819     | —        |
| 機械装置   | 155,222     | —        |
| 工具器具備品 | 7,951       | —        |
| 土地     | 1,411,546   | 79,725   |
| 合計     | 3,043,146千円 | 84,651千円 |

(2) 上記に対応する債務

| 科目           | 金額        |
|--------------|-----------|
| 短期借入金        | 100,000千円 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 142,608   |
| 長期借入金        | 434,336   |
| 合計           | 676,944千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,333,827千円

3. 保証債務額

下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| HKS USA, INC.           | 175,965千円 |
| LIFECARE MOBILITY, INC. | 35,193    |
| 株式会社 ケー エス 北海道サービス      | 77,900    |
| 日生工業株式会社                | 83,560    |
| 計                       | 372,618千円 |

関係会社の取引先より仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| HKS(Thailand)Co.,Ltd. | 6,679千円 |
| 計                     | 6,679千円 |

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 527,144千円 |
| 長期金銭債権 | 354,000   |
| 短期金銭債務 | 25,149    |

5. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債務 | 2,853千円 |
|--------|---------|

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売 上 高      | 1,298,828千円 |
| 仕 入 高      | 337,662     |
| その他の営業取引   | 72,978      |
| 営業取引以外の取引高 | 92,251      |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普 通 株 式   | 358       | —          | 358        | —         |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流 動 の 部

(繰延税金資産)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 未 払 事 業 税       | 2,082千円 |
| 賞 与 引 当 金       | 30,137  |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | 44,169  |
| 一 括 償 却 資 産     | 6,358   |
| そ の 他           | 9,885   |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計 | 92,633  |

(繰延税金負債)

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 特 別 償 却 準 備 金     | 422    |
| 繰 延 税 金 負 債 合 計   | 422    |
| 繰 延 税 金 資 産 の 純 額 | 92,210 |

## (2) 固定の部

|              |           |
|--------------|-----------|
| (繰延税金資産)     |           |
| 貸倒引当金        | 113,319千円 |
| 退職給付引当金      | 74,063    |
| 役員退職慰労引当金    | 50,340    |
| 関係会社株式評価損    | 56,864    |
| ゴルフ会員権評価損    | 1,699     |
| 繰越欠損金        | 259,490   |
| その他の         | 15,781    |
| 繰延税金資産小計     | 571,560   |
| 評価性引当額       | △159,586  |
| 繰延税金資産合計     | 411,973   |
| (繰延税金負債)     |           |
| 特別償却準備金      | 127       |
| その他有価証券評価差額金 | 10,660    |
| 繰延税金負債合計     | 10,788    |
| 繰延税金資産の純額    | 401,184   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
- |            | 機械装置     | 工具器具備品   | 合計       |
|------------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額    | 10,248千円 | 40,561千円 | 50,809千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,963    | 25,486   | 30,450   |
| 期末残高相当額    | 5,284千円  | 15,074千円 | 20,359千円 |
2. 未経過リース料期末残高相当額
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 7,214千円  |
| 1年超 | 13,629   |
| 合計  | 20,844千円 |
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
- |          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 11,879千円 |
| 減価償却費相当額 | 11,286   |
| 支払利息相当額  | 554      |
4. 減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

|                                                             |           |
|-------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額                                                | 1,522円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失                                               | 21円08銭    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           |
| (注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。                         |           |
| 当期純損失                                                       | 105,880千円 |
| 普通株式に係る当期純損失                                                | 105,880千円 |
| 期中平均株式数                                                     | 5,022千株   |

【その他の注記】

1. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

|                |            |
|----------------|------------|
| ①退職給付債務        | △401,424千円 |
| ②年金資産残高        | 212,207    |
| ③未積立退職給付債務 ①+② | △189,216   |
| ④未認識数理計算上の差異   | 2,971      |
| ⑤退職給付引当金 ③+④   | △186,245   |

(3) 退職給付費用に関する事項

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ①勤務費用           | 31,523千円 |
| ②利息費用           | 7,189    |
| ③期待運用収益         | △ 3,135  |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 2,299    |
| ⑤退職給付費用合計       | 37,877   |

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

|                 |        |
|-----------------|--------|
| ①割引率            | 2.0%   |
| ②期待運用収益率        | 1.5%   |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 5年     |

2. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成18年10月18日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

|                                 |       |           |
|---------------------------------|-------|-----------|
| <u>指 定 社 員</u><br><u>業務執行社員</u> | 公認会計士 | 浅 野 裕 史 ㊞ |
| <u>指 定 社 員</u><br><u>業務執行社員</u> | 公認会計士 | 深 沢 烈 光 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エッチ・ケー・エスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等にしがい、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、これらに基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしがって整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年10月24日

株式会社エッチ・ケー・エス 監査役会

常勤監査役 小 泉 淳 三 ㊟

監 査 役 戸 塚 聰 ㊟

監 査 役 塩 川 修 治 ㊟

(注) 常勤監査役 小泉淳三及び監査役 塩川修治は、社外監査役であります。

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者 株式会社エッチ・ケー・エス  
代表取締役社長 長谷川 浩 之

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目とその金額  
繰越利益剰余金 320,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目とその金額  
別途積立金 320,000,000円

#### 2. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金10円 総額 50,220,000円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成18年11月30日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）、「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）および「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり変更を行うものであります。
  - ① 当社の機関として、取締役会および監査役、監査役会、会計監査人を置くことを明確にするため、変更案第4条として機関に関する規定を新設するものであります。
  - ② 株券を発行する旨を定めるため、変更案第9条として株券の発行に関する規定を新設するものであります。
  - ③ 単元未満株主の権利を明確にすると共に管理の効率化を図るため、変更案第10条として単元未満株式の権利に関する規定を新設するものであります。

- ④ インターネットの普及を考慮し、変更案第18条として株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供に関する規定を新設するものであります。
  - ⑤ 取締役会の機動的運営を図るため、変更案第27条として取締役会の決議の省略に関する規定を新設するものであります。
  - ⑥ 常勤の監査役の選定方法が変更されたことに伴い、現行定款第29条に定める常勤監査役の選定を変更案第34条のとおり監査役会の決議に変更するものであります。
  - ⑦ 株主総会の招集地に関する制限が廃止されたことにより、株主総会の招集地を定めるため、変更案第14条のとおり所要の変更を行うものであります。
  - ⑧ 株主総会の円滑な運営を図るため、現行定款第14条に定める議決権の代理行使について変更案第17条のとおり所要の変更を行うものであります。
  - ⑨ 取締役会および監査役会の機動的な運営を図るため、現行定款第21条に定める取締役会の招集通知および、現行定款第30条に定める監査役会の招集通知について、変更案第25条および変更案第35条のとおり所要の変更を行うものであります。
  - ⑩ 社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、変更案第40条として、社外監査役の会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。
- (2) 会社法第939条の規定に従い、インターネットの普及を考慮し、現行定款第4条に定める公告方法を電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告をすることができないときの措置を定めるものであります。
- (3) 上記変更に伴い、条数等の繰り下げを行うとともに、その他全般にわたり上記各法令の規定に沿った用語および引用条文の変更のほか、定款に規定すべき事項の見直しに伴う一部条文の削除、必要と認められる字句表現の変更、構成の整理など所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商号)</p> <p>第 1 条 当社は、株式会社エッチ・ケー・エスと称し、英文ではHK S C O., L T D. と表示する。</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自動車、自動二輪車、船舶、航空機、内燃原動機およびその関連部品の製造、販売、整備、リース</li> <li>2. 自動車、自動二輪車、船舶、航空機、内燃原動機等の設計およびその受託機能試験業務</li> <li>3. ソフトウェアの開発、製造、販売</li> <li>4. 自動車、自動二輪車、船舶、航空機の運転、整備に関する技術教習</li> <li>5. 損害保険代理業</li> <li>6. ウェアの製造、販売</li> <li>7. 不動産賃貸業</li> <li>8. 前各号に付帯する一切の業務</li> </ol> <p>(本店の所在地)</p> <p>第 3 条 当社は、本店を静岡県富士宮市に置く。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商号)</p> <p>第 1 条 (現行どおり)</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 (現行どおり)</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第 3 条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;"><u>(機関)</u></p> <p><u>第 4 条</u> 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li><u>1</u> 取締役会</li> <li><u>2</u> 監査役</li> <li><u>3</u> 監査役会</li> <li><u>4</u> 会計監査人</li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 当社の公告は、日本経済新聞に掲載する。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>19,920,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</u></p> <p>(自己株式の買受け)</p> <p>第6条 当社は、取締役会の決議により、<u>自己の株式を買受けることができる。</u></p> <p>(1単元の株式数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第7条 当社の<u>1単元の株式の数は、1,000株とする。</u></p> <p>② <u>当社は、1単元の株式の数に満たない株式(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当社の公告方法は、<u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>19,562,000株とする。</u></p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第7条 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の<u>単元株式数は、1,000株とする。</u></p> <p style="text-align: center;">(第9条第2項に移項)</p> <p>(株券の発行)</p> <p>第9条 当社の発行する株式については、<u>株券を発行する。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、当社は単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は、<u>株式につき名義書換代理人を置く。</u></p> <p>② <u>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</u></p> <p>③ <u>当社の株主名簿および実質株主名簿（以下「株主名簿等」という。）ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、株券の交付、諸届出の受理等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</u></p> | <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 <u>当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p>(1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p>(2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p>(3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、<u>株主名簿管理人を置く。</u></p> <p>2 <u>株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</u></p> <p>3 <u>当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備え置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主名簿の基準日)</p> <p>第9条 当社は、<u>毎年8月31日</u>の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)をもって、その<u>決算期</u>に関する定時株主総会において<u>議決権</u>を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項のほか、必要がある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主または登録質権者としてすることができる。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当社の<u>株券の種類ならびに、株式の名義書換、実質株主名簿・株券喪失登録簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する取扱いおよび手数料</u>は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(招集の時期および議決権)</p> <p>第11条 当社の定時株主総会は、<u>毎年11月に招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。</u></p> | <p>(基準日)</p> <p>第12条 当社は、<u>毎事業年度</u>の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その<u>事業年度</u>に関する定時株主総会において<u>権利</u>を行使することができる株主とする。</p> <p>2 前項のほか、必要がある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使すべき株主または登録株式質権者としてすることができる。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第13条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第14条 当社の定時株主総会は、<u>毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内</u>に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。</p> <p>2 <u>株主総会は、本店所在地またはこれに隣接する地において開催する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② <u>前項の定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎年8月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主とする。</u></p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第12条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により<u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。</u></p> <p>② <u>取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数で行う。</p> <p>② <u>商法第343条の規定によるべき株主総会の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第14条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> | <p>(削除)</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、<u>取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。</u></p> <p>2 <u>株主総会においては、取締役社長が議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。</u></p> <p>(決議の方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した<u>議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>2 <u>会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第17条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主<u>1</u>名を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 前項の場合、株主または代理人は代理権を証する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(議事録)</p> <p>第15条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載し、議長および出席した取締役が記名押印する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第16条 当社の取締役は10名以内とする。</p> <p>(取締役の選任方法)</p> <p>第17条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>② 取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。</p> <p>③ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> | <p>2 前項の場合には、株主または代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い電磁的方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(議事録)</p> <p>第19条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載または記録する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第20条 当社の取締役は、10名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p>第21条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第19条 <u>代表取締役は、取締役会の決議により選任する。</u><br/>(新設)</p> <p>② <u>取締役会の決議により、取締役社長1名を選任し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。</u></p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第20条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。</u></p> <p>② <u>取締役社長に事故があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第21条 <u>取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>② <u>取締役および監査役的全員の同意があるときは招集の手続きを経ないで取締役会を開くことができる。</u></p> | <p>(任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第23条 <u>当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</u></p> <p>2 <u>代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</u></p> <p>3 <u>取締役会は、その決議によって取締役社長を1名選定し、取締役会長、取締役副社長各1名、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u><br/>(削除)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 <u>取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>取締役および監査役的全員の同意があるときは招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数で行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第23条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第24条 取締役会に関する事項は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(取締役の報酬および退職慰労金)</p> <p>第25条 取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議により定める。</p> <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役の数)</p> <p>第26条 当社の監査役は4名以内とする。</p> <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第27条 監査役は、株主総会において選任する。</p> | <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第29条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(員数)</p> <p>第31条 当社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p>第32条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 監査役の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。</u></p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第28条 監査役の任期は、<u>就任後4年以内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第29条 監査役は、<u>互選により常勤の監査役を定める。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第30条 監査役会の招集通知は、<u>会日の3日前までに各監査役に対して発する。</u><br/>ただし、緊急の<u>必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>② 監査役全員の同意があるときは、<u>招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。</u></p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第31条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>監査役の過半数で行う。</u></p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第32条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果については、<u>これを議事録に記載し、出席した監査役がこれに記名押印する。</u></p> | <p>2 監査役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(任期)</p> <p>第33条 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>(常勤監査役)</p> <p>第34条 監査役会は、<u>その決議によって監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第35条 監査役会の招集通知は、<u>各監査役に対して、会日の3日前までに発する。</u>ただし、緊急の<u>場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 監査役全員の同意があるときは、<u>招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>監査役の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第37条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびに<u>その他法令に定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会規程)</p> <p>第33条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>      | <p>(監査役会規程)</p> <p>第38条 監査役会に関する事項は、法令または本定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>                                                                                     |
| <p>(監査役の報酬および退職慰労金)</p> <p>第34条 監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議により定める。</p> <p>(新設)</p> | <p>(報酬等)</p> <p>第39条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                   |
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                            | <p>(<u>社外監査役との責任限定契約</u>)</p> <p>第40条 <u>当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。</u></p> |
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                        | <p>第6章 会計監査人</p> <p>(<u>選任方法</u>)</p> <p>第41条 <u>会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u></p>                                                                                    |
| <p>(新設)</p>                                                                    | <p>(<u>任期</u>)</p> <p>第42条 <u>会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p>                                                                       |
| <p>(新設)</p>                                                                    | <p>2 <u>会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u></p>                                                                                         |
| <p>(新設)</p>                                                                    | <p>(<u>報酬等</u>)</p> <p>第43条 <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</u></p>                                                                                              |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 計 算</p> <p>(営業年度および決算期)</p> <p>第35条 当社の<u>営業年度</u>は、毎年9月1日から翌年8月31日までとし、<u>営業年度の末日</u>を<u>決算期</u>とする。</p> <p>(利益配当)</p> <p>第36条 <u>利益配当金</u>は、<u>毎年8月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主</u>または<u>登録質権者</u>に<u>支払う</u>。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第37条 当社は、<u>取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主</u>または<u>登録質権者</u>に対し、<u>商法第293条ノ5の定めによる金銭の分配</u>（以下<u>中間配当金</u>という）を行うことができる。</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第38条 <u>利益配当金</u>および<u>中間配当金</u>は、<u>支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払い義務を免れるものとする。</u></p> <p>② <u>未払の配当金</u>には<u>利息をつけないものとする。</u></p> | <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第44条 当社の<u>事業年度</u>は、毎年9月1日から翌年8月31日までの<u>1年</u>とする。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第45条 <u>剰余金の配当</u>は、<u>毎事業年度末日における株主名簿に記載された株主</u>または<u>登録株式質権者</u>に行う。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第46条 当社は、<u>取締役会の決議によつて、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主</u>または<u>登録株式質権者</u>に対して、<u>金銭による剰余金の配当</u>（以下「<u>中間配当金</u>」という。）を行うことができる。</p> <p>(配当金の除斥期間等)</p> <p>第47条 <u>剰余金の配当</u>および<u>中間配当金</u>が、<u>支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払い義務を免れる。</u></p> <p>② <u>未払の剰余金の配当</u>および<u>中間配当金</u>には<u>利息をつけないものとする。</u></p> |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役小泉淳三氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>(他の法人等の代表状況)                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 佐野 洪 二<br>(昭和17年10月7日) | 昭和36年4月 富士宮市役所入所<br>平成10年4月 同所経済部長<br>平成13年4月 同所環境経済部長<br>平成18年1月 アンビック株式会社<br>専務取締役(現任) | —              |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 佐野洪二氏は、社外監査役候補者であります。

### 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を辞任されます小泉淳三氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める内規に基づき、相当な範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 略歴                     |
|--------|------------------------|
| 小泉 淳 三 | 平成9年11月 当社常勤監査役に就任(現任) |

以上





# 株主総会会場ご案内図



- 交通 (バス) ・ J.R 富士駅北口より吉原中央駅行 (約15分)  
「ロゼシアター入口」下車 徒歩2分
- ・ 新幹線新富士駅北口より吉原中央駅行 (約15分)  
「ロゼシアター前」下車
- (自動車) ・ 東名高速道路富士I. C. より  
国道1号線方面～富士・田子の浦方面 約2.3km